



平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 13日

上場会社名 株式会社 大林組
 コード番号 1802
 代表者 代表取締役社長 白石 達
 問合せ先責任者 東京本社総務部長 秀高 誠
 TEL (03) 5769 - 1017
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 14日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部・福証
 URL <http://www.obayashi.co.jp/>

本店総務部長 加藤 孝之
 TEL (06) 6946 - 4578
 配当支払開始予定日 平成 19年 12月 10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年 9月中間期の連結業績 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	646,711	0.3	7,234	△26.5	9,890	△22.1	4,985	△63.2
18年 9月中間期	644,829	9.2	9,839	△24.8	12,695	△14.4	13,549	74.8
19年 3月期	1,567,960	-	47,538	-	53,320	-	40,652	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	6.93	-
18年 9月中間期	18.85	-
19年 3月期	56.46	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 109百万円 18年9月中間期 △33百万円 19年3月期 154百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	2,039,981	545,378	25.5	722.28
18年 9月中間期	1,994,131	510,829	24.6	680.68
19年 3月期	2,066,984	565,456	26.3	753.78

(参考) 自己資本 19年9月中間期 519,902百万円 18年9月中間期 490,110百万円 19年3月期 542,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	△50,307	△33,356	46,866	105,446
18年 9月中間期	2,987	21,405	△22,126	105,343
19年 3月期	20,565	53,036	△38,325	139,942

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	6.00	6.00	12.00
20年 3月期	4.00		8.00
20年 3月期(予想)		4.00	

3. 平成20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,680,000	7.1	40,000	△15.9	43,000	△19.4	23,000	△43.4	31.95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、19 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 19 年 9 月中間期 721,509,646 株 18 年 9 月中間期 721,509,646 株 19 年 3 月期 721,509,646 株
- ② 期末自己株式数
- 19 年 9 月中間期 1,704,755 株 18 年 9 月中間期 1,481,778 株 19 年 3 月期 1,602,421 株
- （注）1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年 9月中間期の個別業績（平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	549,729	2.4	4,801	△33.9	7,490	△26.2	4,404	△58.0
18年 9月中間期	536,811	4.7	7,260	△39.7	10,151	△23.8	10,479	58.2
19年 3月期	1,311,480	—	38,362	—	43,605	—	29,499	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年 9月中間期	6.12
18年 9月中間期	14.55
19年 3月期	40.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	1,688,981	490,426	29.0	681.33
18年 9月中間期	1,717,171	470,872	27.4	653.96
19年 3月期	1,779,486	515,328	29.0	715.83

(参考) 自己資本 19年9月中間期 490,426百万円 18年9月中間期 470,872百万円 19年3月期 515,328百万円

2. 平成20年 3月期の個別業績予想（平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,370,000	4.5	31,000	△ 19.2	35,000	△ 19.7	20,000	△ 32.2	27.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、5ページ「通期の見通し」を参照してください。
 なお、連結業績予想及び個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

平成19年度中間期の業績及び通期の業績見通し (概要)

(単位: 億円)

	中 間 実 績				通 期 見 通 し			
	(自 平成 19年 4月 1日 至 平成 19年 9月 30日)				(自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日)			
	単 体		連 結		単 体		連 結	
	%		%		%		%	
完成工事高		5,272		6,068		13,200		15,820
〔 土 木 建築〕		〔 1,156 4,115〕		〔 — —〕		〔 3,100 10,100〕		〔 — —〕
完成工事利益	4.7	250	5.2	316	5.2	690	5.6	890
〔 土 木 建築〕	〔 3.3 5.1〕	〔 38 211〕		〔 — —〕	〔 6.1 5.0〕	〔 190 500〕		〔 — —〕
不動産事業等売上高		225		399		500		980
不動産事業等売上利益	39.9	89	31.4	125	41.0	205	27.6	270
総 売 上 高		5,497		6,467		13,700		16,800
売上総利益	6.2	340	6.8	441	6.5	895	6.9	1,160
一般管理費	5.3	292	5.7	369	4.2	585	4.5	760
(人件費)		(167)		(214)		(330)		(435)
(経 費)		(124)		(155)		(255)		(325)
営 業 利 益	0.9	48	1.1	72	2.3	310	2.4	400
営業外収益		51		52		90		90
営業外費用		24		26		50		60
(金融収支)		(39)		(34)		(55)		(48)
経 常 利 益	1.4	74	1.5	98	2.6	350	2.6	430
特別利益		21		23		40		50
特別損失		12		22		40		60
税引前中間(当期)純利益	1.5	84	1.5	99	2.6	350	2.5	420
税金費用		40		45		150		170
少数株主利益(減算)		—		4		—		20
中間(当期)純利益	0.8	44	0.8	49	1.5	200	1.4	230

受注高

(単位: 億円)

	中 間 実 績		通 期 見 通 し	
	単 体	連 結	単 体	連 結
土 木	775	1,122	1,800	2,550
(うち海外)	(269)	(269)	(700)	(700)
建 築	4,143	4,824	9,500	11,450
(うち海外)	(166)	(779)	(150)	(1,600)
建設事業計	4,918	5,947	11,300	14,000
(うち海外)	(435)	(1,048)	(850)	(2,300)
不動産事業等	196	300	500	700
合 計	5,114	6,248	11,800	14,700

有利子負債残高

(単位: 億円)

	平成19年9月末実績		平成20年3月末見通し	
	単 体	連 結	単 体	連 結
有利子負債(PFI等を除く)	1,662	2,313	1,900	2,500
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	—	807	—	850
有利子負債合計	1,662	3,120	1,900	3,350

1 経営成績及び財政状態

（1）当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、公共投資が引き続き低調に推移したものの、個人消費の持ち直しや、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加などに支えられ、景気は回復を続けました。

国内の建設市場におきましては、民間工事の発注は引き続き増加しましたが、公共工事の発注は減少が続き、受注環境は総じて厳しい状況となりました。

このような情勢下でありまして、当中間期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年同期比0.3%増の約6,467億円となりました。利益の面では、厳しい受注競争や建設資材の高騰等による工事利益率の低下により、営業利益は前年同期比26.5%減の約72億円、経常利益は前年同期比22.1%減の約98億円となりました。また、中間純利益につきましては、前年中間期には土地・建物の売却など固定資産売却益約94億円を計上したこともあり、当中間期は前年同期比63.2%減の約49億円となりました。なお、当社グループの事業別売上高は、建設事業約6,068億円、不動産事業約294億円、その他事業約104億円であり、その構成比は、建設事業93.8%、不動産事業4.6%、その他事業1.6%となっております。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりであります。

（建設事業）

当社グループの建設事業受注高につきましては、大林USAやタイ大林など海外子会社の受注高が増加したものの、当社受注高は減少いたしましたので、前年同期比13.4%減の約5,947億円となりました。

このうち当社の受注高は、前年同期比16.6%減の約4,918億円となりました。その内訳は、土木工事は前年同期比29.7%減の約775億円、建築工事は前年同期比13.5%減の約4,143億円であります。

次に、当社グループの建設事業売上高につきましては、前年同期比1.9%減の約6,068億円となりました。

このうち当社の売上高は、前年同期比0.6%増の約5,272億円となりました。その内訳は、土木工事が前年同期比18.3%増の約1,156億円、建築工事が前年同期比3.5%減の約4,115億円であります。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、当社及び大林不動産株式会社における不動産物件の売却が寄与し、グループ全体の売上高は前年同期比65.6%増の約294億円となりました。

このうち、当社の不動産事業売上高は前年同期比77.5%増の約225億円となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、PFI事業を営む子会社において、施設の運営維持管理収入が増加したことなどにより、グループ全体の売上高は前年同期比26.9%増の約104億円となりました。

なお、当社は、昨年以前に発生した談合事件に関し、本年9月に建設業法に基づく営業停止処分を受けるなど、皆様に多大なご心配をおかけいたしておりますことを心から深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、違法行為の再発防止に向けて、引き続き全社を挙げてコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

今後とも信頼の回復に努めてまいりますので、皆様におかれましては、なにとぞ格別のご理解とご支援を賜われますようお願い申し上げます。

（2）当中間期のキャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の悪化等により約503億円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは開発事業用土地の取得等により約333億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金増加等により約468億円のプラスとなりました。その結果、当中間期末における有利子負債の総額は、前期末に比べ約543億円増加し、約3,120億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	22.2%	24.6%	24.6%	26.3%	25.5%
時価ベースの自己資本比率	31.0%	34.9%	30.0%	26.5%	18.8%
債務償還年数	—	15.7年	—	12.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.5	—	7.6	—

（注）自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

※ 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、中間期は記載を省略している。

（3）当中間期の主な受注工事

後楽二丁目西地区第一種
市街地再開発組合

後楽二丁目西地区第一種市街地再開発事業
施設建築物新築工事

島根あさひ
ソーシャルサポート(株)

島根あさひ社会復帰促進センター整備・運営事業

大和システム(株)

大和システム琵琶湖守山SC計画

グラントン社

パターソンヒルコンドミニアム建築工事（シンガポール）

阪神電気鉄道(株)

阪神本線三宮駅改良工事の内土木関係工事

バンコック銀行

バンコック銀行本店ビル設備等改修工事（タイ） ※

（注）※はタイ大林の受注工事、その他は当社の受注工事です。

（４）当中間期の主な完成工事

三菱UFJ信託銀行(株)	浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業 特定施設建築物新築工事
東日本旅客鉄道(株)	東京駅日本橋口ビル新築工事
(株)SUMCO	SUMCO伊万里第5工場建設工事
関電不動産(株)	桃坂コンフォガーデン建設工事
野村不動産(株)	
大和ハウス工業(株)	
PFI水と緑の健康都市(株)	水と緑の健康都市第1期整備等事業（都市基盤施設建設工事）
ブルックヘブン国立研究所	ブルックヘブン国立研究所 ナノマテリアルセンター新築工事（米国） ※

（注）※は大林USAの完成工事、その他は当社の完成工事です。

（５）通期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の先行きや原油価格の動向など懸念すべき要因はありますが、民間設備投資が引き続き増加すると予想されることから、景気は回復を続けるものと思われま

す。しかしながら国内の建設市場におきましては、官庁、民間工事とも依然として激しい受注競争が続いていることから、工事利益の確保には格段の努力を要するものと考えられます。

通期（平成20年3月期）の連結業績につきましては、売上高1兆6,800億円（うち不動産事業等980億円）、営業利益400億円、経常利益430億円、当期純利益230億円となる見通しです。

通期（平成20年3月期）の当社単体の業績につきましては、受注高1兆1,800億円（うち不動産事業等500億円）、売上高1兆3,700億円（うち不動産事業等500億円）、営業利益310億円、経常利益350億円、当期純利益200億円となる見通しです。

（６）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元に努めてまいります。

当期の中間配当金につきましては、1株につき普通配当4円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、1株につき普通配当4円とし、中間配当金とあわせて年間配当金は、1株につき8円とさせていただきます予定です。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 77 社、関連会社 26 社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの概要は次のとおりであります。

建設事業

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路(株) (東証・大証各市場第一部上場) が建設工事の受注、施工を行っております。海外においては、当社及び現地法人であるタイ大林、大林 U S A 等が、米国、タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール等で建設工事の受注、施工を行っております。

また、子会社の(株)内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業(株)が設備工事の受注、施工を行っており、それらの一部は当社が発注しております。

子会社の大林ファシリティーズ(株)が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産(株)が発注しております。

不動産事業

当社と子会社の大林不動産(株)が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っております。

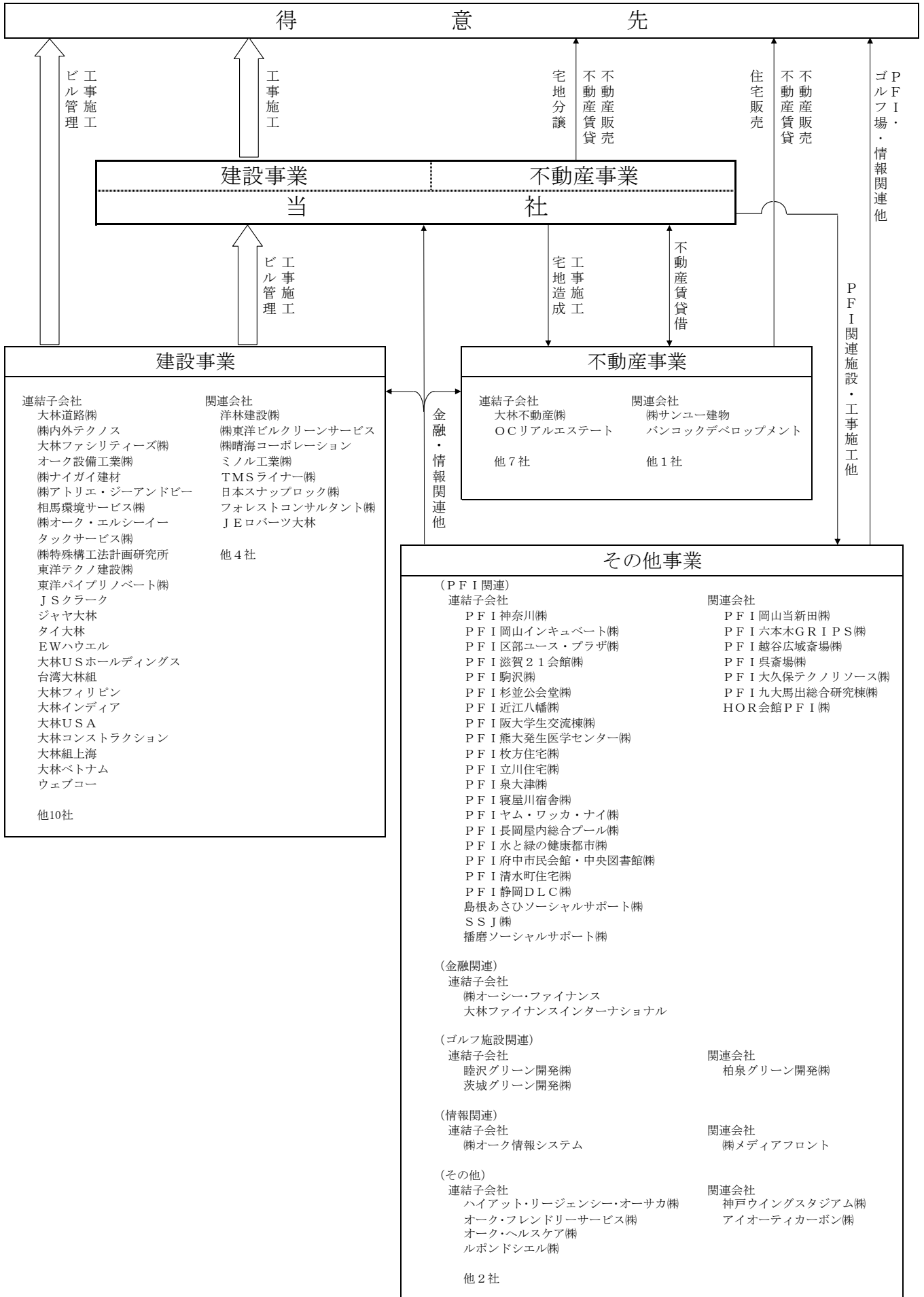
その他事業

子会社の P F I 神奈川(株)他 21 社及び関連会社 7 社が P F I 事業を行っております。当社グループは、建設担当企業として P F I 事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っております。

また、子会社の(株)オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融業務を、睦沢グリーン開発(株)及び茨城グリーン開発(株)がゴルフ場の経営を、(株)オーク情報システムが I T 関連の事業を行っております。

(注) P F I 事業……公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

事業系統図については、次頁のとおりであります。



3 経営方針

（1）経営の基本方針

長期的な視点に立った会社経営を基本に、経営の効率化と収益力の向上によって、企業価値をより高めていくことを目標としており、その実現を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指しております。

（2）中期的な経営戦略及び対処すべき課題

① コンプライアンスの徹底

当社は、違法行為の再発防止に向けて、引き続き全社を挙げてコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

具体的には、コンプライアンス・プログラムとして策定した「独占禁止法遵守プログラム」の個々の施策を一つ一つ確実に実行するとともに、その運用状況を点検し、見直しするためのPDCAサイクルを実践いたします。また、監査役会は、「談合等監視プログラム」に基づき、会社の執行体制とは独立した第三者の視点から法令遵守のモニタリングを実施いたします。

さらに、本年6月に、談合行為は一切行わない旨を会社の根本規則である定款に定めました。これらの取り組みを実践することにより、健全な企業風土を創り上げてまいりたい所存であります。

② 中期経営計画

当社グループが継続的に成長するためには、本業の収益力の回復が喫緊の課題であると考え、今般、平成20年度を初年度とする新たな5か年計画として「中期経営計画'08－技術を核として利益成長企業へ」を策定しました。

この中期経営計画では、当社グループの競争力の源泉である「技術」の一層の強化を図ることによって、本業である建設事業や不動産開発事業の収益力を高めるとともに、グループとしての事業領域の拡大を目指してまいります。具体的には、建物用途・工種別ごとにきめ細かく戦略を立案して「顧客ニーズに合致した、マーケット指向の技術」を重点的に開発し、技術を核とした競争優位を確立いたします。これにより、提案力の強化、設計施工比率の向上及び営業基盤の拡充を推進し、建設事業における利益拡大を図ります。また、土木・建築・開発の三事業を中心とし、シナジー効果が期待できる周辺領域においても、M&Aを含めて新規事業を展開することにより、新たな収益源の確保と事業領域の拡大を図り、さらなる利益を追求いたします。

当社グループといたしましては、この中期経営計画に全力で取り組み、最終年度となる平成24年度には、連結経常利益800億円の達成を目指してまいりたい所存であります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減(△)		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%				%
I 流動資産								
現金預金	134,984		105,692		△ 29,292	105,385		
受取手形・ 完成工事未収入金等	390,688		338,673		△ 52,014	316,661		
有価証券	6,130		1,439		△ 4,691	958		
未成工事支出金等	367,905		450,278		82,372	426,423		
たな卸不動産	63,544		54,739		△ 8,804	72,501		
PFI等たな卸資産	55,095		65,508		10,412	40,433		
繰延税金資産	36,227		36,505		278	40,919		
未収入金	93,125		66,699		△ 26,425	81,600		
その他	18,892		24,493		5,600	20,171		
貸倒引当金	△ 877		△ 602		274	△ 722		
流動資産合計	1,165,717	56.4	1,143,428	56.1	△ 22,289	1,104,333	55.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
建物・構築物	82,838		83,331		493	88,358		
機械・運搬具・ 工具器具・備品	13,220		13,020		△ 200	13,820		
土地	225,912		257,668		31,755	233,733		
建設仮勘定	3,931		866		△ 3,065	1,242		
有形固定資産合計	325,903		354,886		28,982	337,155		
2 無形固定資産	5,852		8,004		2,152	5,969		
3 投資その他の資産								
投資有価証券	541,518		502,730		△ 38,787	496,562		
長期貸付金	1,272		1,321		49	25,444		
繰延税金資産	4,716		4,009		△ 706	3,379		
その他	25,602		28,404		2,801	25,019		
貸倒引当金	△ 3,751		△ 2,955		796	△ 3,908		
投資その他の資産合計	569,358		533,511		△ 35,847	546,497		
固定資産合計	901,113	43.6	896,401	43.9	△ 4,712	889,623	44.6	
III 繰延資産	153	0.0	151	0.0	△ 2	174	0.0	
資産合計	2,066,984	100	2,039,981	100	△ 27,003	1,994,131	100	

(株) 大林組 (1802) 平成 20 年 3 月期中間決算短信

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減(△)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)								
I 流 動 負 債								
支払手形・工事未払金等		572,015		483,918		△ 88,097	495,262	
短期借入金		78,286		90,043		11,757	97,238	
一年以内返済の PFI等プロジェクトファイナンス・ローン		15,283		17,669		2,385	3,100	
商業・ペーパー		—		27,000		27,000	—	
一年以内償還の社債		10,000		10,000		—	10,000	
未払法人税等		6,191		5,375		△ 816	14,775	
未成工事受入金等		307,621		355,039		47,418	375,700	
預り金		71,278		58,089		△ 13,189	68,823	
完成工事補償引当金		1,845		1,869		24	1,588	
工事損失引当金		7,664		8,308		644	6,708	
その他		58,148		69,972		11,824	55,898	
流動負債合計		1,128,334	54.6	1,127,285	55.3	△ 1,048	1,129,095	56.6
II 固 定 負 債								
社債		60,000		50,000		△ 10,000	60,000	
長期借入金		35,168		54,289		19,121	40,598	
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン		59,012		63,056		4,044	58,423	
繰延税金負債		93,366		76,330		△ 17,035	69,020	
土地再評価に係る 繰延税金負債		28,380		25,980		△ 2,399	25,691	
退職給付引当金		70,346		71,130		783	74,081	
役員退職慰労引当金		—		—		—	15	
環境対策引当金		577		554		△ 23	460	
その他		26,342		25,975		△ 367	25,915	
固定負債合計		373,193	18.0	367,317	18.0	△ 5,876	354,206	17.8
負債合計		1,501,528	72.6	1,494,603	73.3	△ 6,924	1,483,302	74.4

(株) 大林組 (1802) 平成 20 年 3 月期中間決算短信

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減(△)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純資産の部)								
I 株 主 資 本								
1	資 本 金	57,752	2.8	57,752	2.8	—	57,752	2.9
2	資 本 剰 余 金	41,750	2.0	41,750	2.0	—	41,750	2.1
3	利 益 剰 余 金	183,599	8.9	187,703	9.2	4,103	166,858	8.3
4	自 己 株 式	△ 810	△ 0.0	△ 878	△ 0.0	△ 68	△ 717	△ 0.0
株 主 資 本 合 計		282,292	13.7	286,328	14.0	4,035	265,644	13.3
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1	その他有価証券評価差額金	227,990	11.0	203,051	10.0	△ 24,938	198,095	9.9
2	繰延ヘッジ損益	△ 67	△ 0.0	△ 59	△ 0.0	7	△ 80	△ 0.0
3	土地再評価差額金	32,000	1.6	28,563	1.4	△ 3,437	26,951	1.4
4	為替換算調整勘定	435	0.0	2,017	0.1	1,582	△ 499	△ 0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		260,359	12.6	233,573	11.5	△ 26,786	224,466	11.3
III 少 数 株 主 持 分								
純 資 産 合 計		22,804	1.1	25,476	1.2	2,672	20,718	1.0
純 資 産 合 計		565,456	27.4	545,378	26.7	△ 20,078	510,829	25.6
負 債 純 資 産 合 計		2,066,984	100	2,039,981	100	△ 27,003	1,994,131	100

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		比較増減(△)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率	金 額	比 率
I 売 上 高	644,829	100	646,711	100	1,882	0.3	1,567,960	100
完成工事高	618,815	100	606,806	100	△ 12,008	△ 1.9	1,471,200	100
不動産事業等売上高	26,013	100	39,905	100	13,891	53.4	96,759	100
II 売 上 原 価	598,146	92.8	602,536	93.2	4,390	0.7	1,446,523	92.3
完成工事原価	578,560	93.5	575,145	94.8	△ 3,415	△ 0.6	1,369,283	93.1
不動産事業等売上原価	19,586	75.3	27,391	68.6	7,805	39.9	77,240	79.8
売上総利益	46,682	7.2	44,174	6.8	△ 2,507	△ 5.4	121,436	7.7
完成工事総利益	40,254	6.5	31,661	5.2	△ 8,593	△ 21.3	101,917	6.9
不動産事業等総利益	6,427	24.7	12,513	31.4	6,085	94.7	19,519	20.2
III 販売費及び一般管理費	36,842	5.7	36,939	5.7	97	0.3	73,897	4.7
営業利益	9,839	1.5	7,234	1.1	△ 2,604	△ 26.5	47,538	3.0
IV 営業外収益	4,824	0.8	5,294	0.8	470	9.8	9,535	0.6
受取利息	1,198		1,050		△ 148		2,606	
受取配当金	3,207		3,908		701		5,690	
外国為替換算差益	119		—		△ 119		446	
その他の	298		335		37		792	
V 営業外費用	1,967	0.3	2,638	0.4	670	34.1	3,753	0.2
支払利息	1,288		1,431		142		2,636	
外国為替換算差損	—		215		215		—	
その他の	679		992		313		1,116	
経常利益	12,695	2.0	9,890	1.5	△ 2,805	△ 22.1	53,320	3.4
VI 特別利益	11,907	1.8	2,388	0.4	△ 9,519	△ 79.9	20,769	1.3
投資有価証券売却益	1,955		1,711		△ 243		9,616	
貸倒引当金戻入益	—		355		355		203	
固定資産売却益	9,449		—		△ 9,449		10,603	
その他の	503		321		△ 181		346	
VII 特別損失	1,145	0.2	2,291	0.4	1,145	100.0	11,385	0.7
固定資産廃却損	—		1,273		1,273		1,527	
ゴルフ会員権評価損	—		379		379		—	
環境対策引当金繰入額	460		—		△ 460		577	
固定資産売却損	308		—		△ 308		1,150	
不動産事業等整理損	—		—		—		3,666	
減損損失	—		—		—		3,229	
販売用不動産評価損	—		—		—		355	
その他の	377		638		261		878	
税金等調整前中間(当期)純利益	23,458	3.6	9,987	1.5	△ 13,470	△ 57.4	62,704	4.0
法人税、住民税及び事業税	14,470		6,360		△ 8,109		16,330	
法人税等調整額	△ 5,048		△ 1,829		3,219		4,163	
少数株主利益(減算)	486	0.1	470	0.0	△ 16	△ 3.5	1,559	0.1
中間(当期)純利益	13,549	2.1	4,985	0.8	△ 8,563	△ 63.2	40,652	2.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年 3 月31日 残高 (百万円)	57,752	41,738	151,816	△ 655	250,652
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 5,760		△ 5,760
利益処分による役員賞与金			△ 1		△ 1
中間純利益			13,549		13,549
土地再評価差額金の取崩			7,254		7,254
自己株式の取得				△ 77	△ 77
自己株式の処分		11		15	26
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	11	15,041	△ 62	14,991
平成18年 9 月30日 残高 (百万円)	57,752	41,750	166,858	△ 717	265,644

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月31日 残高 (百万円)	202,085	—	34,205	△ 926	235,364	20,153	506,170
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△ 5,760
利益処分による役員賞与金							△ 1
中間純利益							13,549
土地再評価差額金の取崩							7,254
自己株式の取得							△ 77
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△ 3,990	△ 80	△ 7,254	427	△ 10,898	565	△ 10,332
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△ 3,990	△ 80	△ 7,254	427	△ 10,898	565	4,658
平成18年 9 月30日 残高 (百万円)	198,095	△ 80	26,951	△ 499	224,466	20,718	510,829

(株) 大林組 (1802) 平成 20 年 3 月期中間決算短信

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	57,752	41,750	183,599	△ 810	282,292
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,319		△ 4,319
中間純利益			4,985		4,985
土地再評価差額金の取崩			3,437		3,437
自己株式の取得				△ 68	△ 68
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	4,103	△ 68	4,035
平成19年 9 月30日 残高 (百万円)	57,752	41,750	187,703	△ 878	286,328

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	227,990	△ 67	32,000	435	260,359	22,804	565,456
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 4,319
中間純利益							4,985
土地再評価差額金の取崩							3,437
自己株式の取得							△ 68
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△ 24,938	7	△ 3,437	1,582	△ 26,786	2,672	△ 24,114
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△ 24,938	7	△ 3,437	1,582	△ 26,786	2,672	△ 20,078
平成19年 9 月30日 残高 (百万円)	203,051	△ 59	28,563	2,017	233,573	25,476	545,378

(株) 大林組 (1802) 平成 20 年 3 月期中間決算短信

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	57,752	41,738	151,816	△ 655	250,652
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 5,760		△ 5,760
剰余金の配当 (中間配当)			△ 4,320		△ 4,320
利益処分による役員賞与金			△ 1		△ 1
当期純利益			40,652		40,652
土地再評価差額金の取崩			1,212		1,212
自己株式の取得				△ 170	△ 170
自己株式の処分		11		15	26
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	11	31,783	△ 155	31,639
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	57,752	41,750	183,599	△ 810	282,292

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3 月31日残高 (百万円)	202,085	—	34,205	△ 926	235,364	20,153	506,170
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△ 5,760
剰余金の配当 (中間配当)							△ 4,320
利益処分による役員賞与金							△ 1
当期純利益							40,652
土地再評価差額金の取崩							1,212
自己株式の取得							△ 170
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	25,905	△ 67	△ 2,204	1,362	24,995	2,650	27,645
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	25,905	△ 67	△ 2,204	1,362	24,995	2,650	59,285
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	227,990	△ 67	32,000	435	260,359	22,804	565,456

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減(△)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		23,458	9,987	△ 13,470	62,704
減価償却費		4,992	4,999	6	10,340
減損損失		—	81	81	3,229
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△	776	△ 1,074	△ 298	△ 780
工事損失引当金の増加・減少(△)額		2,111	644	△ 1,467	3,067
退職給付引当金の増加・減少(△)額		1,821	783	△ 1,037	△ 1,913
有価証券・投資有価証券評価損		147	35	△ 112	149
販売用不動産評価損		—	—	—	355
受取利息及び受取配当金	△	4,405	△ 4,958	△ 553	△ 8,296
支払利息		1,288	1,431	142	2,636
固定資産売却損・益(△)	△	9,141	—	9,141	△ 9,452
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	△	1,950	△ 1,682	267	△ 9,536
売上債権の増加(△)・減少額		18,741	83,899	65,158	△ 54,520
未成工事支出金の増加(△)・減少額	△	61,159	△ 79,925	△ 18,766	△ 2,221
その他債権の増加(△)・減少額		24,339	33,275	8,936	10,978
たな卸資産の増加(△)・減少額		5,195	9,187	3,991	17,752
PFI等たな卸資産の増加(△)・減少額	△	13,187	△ 10,412	2,774	△ 27,849
仕入債務の増加・減少(△)額	△	27,834	△ 115,611	△ 87,776	48,479
未成工事受入金の増加・減少(△)額		67,839	44,768	△ 23,070	10,112
その他債務の増加・減少(△)額	△	16,459	△ 12,275	4,184	△ 11,114
その他		601	△ 9,835	△ 10,436	△ 3,104
小計		15,624	△ 46,679	△ 62,303	41,017
利息及び配当金の受取額		4,376	4,976	599	8,372
利息の支払額	△	1,322	△ 1,414	△ 92	△ 2,696
法人税等の支払額	△	15,690	△ 7,189	8,501	△ 26,127
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,987	△ 50,307	△ 53,294	20,565
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	4,139	△ 34,581	△ 30,442	△ 12,108
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		26,023	400	△ 25,622	28,520
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△	2,743	△ 5,963	△ 3,219	△ 6,112
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入		2,668	5,916	3,248	18,882
貸付けによる支出	△	463	△ 4,087	△ 3,623	△ 679
貸付金の回収による収入		100	177	77	24,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	4,984	4,984	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	—	—	△ 51
その他	△	40	△ 203	△ 163	△ 40
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,405	△ 33,356	△ 54,761	53,036
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加・純減少(△)額	△	2,674	11,902	14,576	△ 13,302
商業・ペーパーの純増加・純減少(△)額	△	10,000	27,000	37,000	△ 10,000
長期借入れによる収入		—	26,930	26,930	5,300
長期借入金の返済による支出	△	10,519	△ 10,679	△ 159	△ 29,796
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入		20,437	10,608	△ 9,828	33,837
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△	3,307	△ 4,178	△ 871	△ 3,934
社債の償還による支出	△	10,000	△ 10,000	—	△ 10,000
配当金の支払額	△	5,760	△ 4,319	1,440	△ 10,080
少数株主への配当金の支払額	△	260	△ 348	△ 88	△ 260
その他	△	42	△ 49	△ 6	△ 89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	22,126	46,866	68,992	△ 38,325
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		423	2,300	1,877	2,012
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		2,690	△ 34,496	△ 37,186	37,289
VI 現金及び現金同等物の期首残高		101,527	139,942	38,414	101,527
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		1,125	—	△ 1,125	1,125
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		105,343	105,446	103	139,942

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社 (77 社) を連結している。

主要な子会社名は次のとおりである。

大林道路(株)、(株)内外テクノス、大林不動産(株)、タイ大林、(株)オーシー・ファイナンス、

大林USA、オーク設備工業(株)、大林ファシリティーズ(株)

播磨ソーシャルサポート(株)他 3 社については新規設立のため、ウェブコー及びその子会社 5 社については連結子会社の大林USAがウェブコーの株式を取得したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。

西六甲グリーン開発(株)他 2 社については清算したため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社 (26 社) について持分法を適用している。

主要な関連会社名は次のとおりである。

洋林建設(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての在外連結子会社 (28 社) 及び国内連結子会社 (2 社) の中間決算日は 6 月 30 日であり、国内連結子会社 (1 社) の中間決算日は 8 月 31 日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

イ. デリバティブ …………… 時価法

ウ. たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

たな卸不動産 …………… 個別法による原価法

PFI 等たな卸資産 …………… 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法 (ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く。)) は定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

- イ. 無形固定資産 定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ア. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- イ. 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。
- ウ. 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。
- エ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。
- オ. 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
また、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めている。
なお、在外子会社等の収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算している。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ア. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。
金利スワップについては、特例処理を採用している。
- イ. ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている。
借入金、社債及び債券等並びに関連会社の取引に関係したスワップ取引に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。

不動産売却取引に対するヘッジ手段として、金利に連動して変動する売買価格の変動リスクを回避するために売買価格スワップ取引を行っている。

ウ. ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

エ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

ア. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工期が1年を超える工事（一部の国内連結子会社を除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

完成工事高の計上基準の変更

工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。この変更は、完成工事高の計上に関する会計基準の今後の動向を踏まえ、施工実績をより適時に期間損益に反映させることにより、経営管理の一層の強化を図るために行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は3,500百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ214百万円増加している。

有形固定資産の減価償却の方法の変更

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ73百万円減少している。

追加情報

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ270百万円減少している。

表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

「売上高」、「売上原価」及び「売上総利益」について、当中間連結会計期間から「売上高」を「完成工事高」及び「不動産事業等売上高」に、「売上原価」を「完成工事原価」及び「不動産事業等売上原価」に、「売上総利益」を「完成工事総利益」及び「不動産事業等総利益」に、それぞれ区分掲記することとした。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の各科目の金額は以下のとおりであり、明瞭性の観点から前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても区分掲記している。

	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(百万円)	(百万円)
売上高	644,829	1,567,960
完成工事高	618,815	1,471,200
不動産事業等売上高	26,013	96,759
売上原価	598,146	1,446,523
完成工事原価	578,560	1,369,283
不動産事業等売上原価	19,586	77,240
売上総利益	46,682	121,436
完成工事総利益	40,254	101,917
不動産事業等総利益	6,427	19,519

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において区分掲記していた「固定資産売却損・益(△)」は、金額的重要性がなくなったため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。

なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は5百万円である。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前 連 結 会 計 年 度 (百万円)	当中間連結 会 計 期 間 末 (百万円)	前中間連結 会 計 期 間 末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	155,902	158,509	158,846
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
建物・構築物	776	802	772
土地	400	414	447
短期貸付金	—	—	48
(不動産変換ローンに基づく財産権)			
長期貸付金	—	—	24,205
(不動産変換ローンに基づく財産権)			
投資有価証券	5,364	4,131	—
上記に対応する債務			
短期借入金	555	556	585
長期借入金	3,889	3,643	4,137
3. 偶発債務			
保証債務	3,688	3,367	4,181
受取手形流動化 の買戻し義務額	—	3,077	—
4. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の会計処理			
中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。			
なお、前連結会計年度、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間(連結会計年度)末日の残高に含まれている。			
受取手形	3,383	629	2,868
支払手形	8,821	8,725	9,187
5. (1)「一年以内返済のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。			
(2)上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。			
流動資産			
現金預金	6,957	6,073	7,390
受取手形・完成工事未収入金等	11,718	11,619	11,198
PFI等たな卸資産	55,095	65,499	40,433
固定資産			
建物・構築物	6,115	6,002	6,205
機械・運搬具・工具器具・備品	963	879	1,041
計	80,850	90,073	66,268

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
1. 工事進行基準による完成工事高	215,678	199,972	405,162
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当	15,301	15,480	30,769
退職給付費用	1,283	1,159	2,579
調査研究費	3,446	3,312	6,793

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	1,425,927	96,011	40,160	1,481,778

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 96,011 株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 40,160 株は、連結子会社が売却した自己株式 (当社株式) の当社帰属分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	5,760	8	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(注) 1株当たり配当額には、4円の特別配当を含む。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 10 日 取締役会	普通株式	4,320	利益剰余金	6	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(注) 1株当たり配当額には、2円の特別配当を含む。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	1,602,421	102,334	—	1,704,755

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 102,334 株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	4,319	6	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(注) 1株当たり配当額には、2円の特別配当を含む。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 13 日 取締役会	普通株式	2,879	利益剰余金	4	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	1,425,927	216,654	40,160	1,602,421

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 216,654 株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 40,160 株は、連結子会社が売却した自己株式 (当社株式) の当社帰属分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	5,760	8	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 10 日 取締役会	普通株式	4,320	6	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(注) 1 平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会決議の 1 株当たり配当額には、4 円の特別配当を含む。

2 平成 18 年 11 月 10 日取締役会決議の 1 株当たり配当額には、2 円の特別配当を含む。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	4,319	利益剰余金	6	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(注) 1 株当たり配当額には、2 円の特別配当を含む。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金勘定	105,385	105,692	134,984
預入期間が3か月を超える定期預金	△42	△245	△42
有価証券勘定	—	—	5,000
現金及び現金同等物	105,343	105,446	139,942

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) (単位: 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	618,815	17,795	8,218	644,829	—	644,829
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,299	1,100	3,755	18,155	(18,155)	—
計	632,114	18,895	11,973	662,984	(18,155)	644,829
営業費用	624,137	15,746	11,964	651,848	(16,859)	634,989
営業利益	7,977	3,149	9	11,135	(1,296)	9,839

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) (単位: 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	606,806	29,473	10,432	646,711	—	646,711
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,855	1,055	3,910	26,820	(26,820)	—
計	628,661	30,528	14,342	673,532	(26,820)	646,711
営業費用	627,966	22,100	13,824	663,891	(24,414)	639,476
営業利益	695	8,428	517	9,641	(2,406)	7,234

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) (単位: 百万円)

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,471,200	79,590	17,168	1,567,960	—	1,567,960
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,815	2,239	7,882	28,937	(28,937)	—
計	1,490,016	81,830	25,050	1,596,897	(28,937)	1,567,960
営業費用	1,454,025	69,929	24,122	1,548,076	(27,654)	1,520,421
営業利益	35,990	11,901	928	48,820	(1,282)	47,538

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業 : P F I 事業、金融業、ゴルフ場事業他

3 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(当中間連結会計期間)

完成工事高の計上基準の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期2年以上かつ請負金50億円以上の工事」としていたが、平成19年4月1日以降に着手した工事から、「工期が1年を超える工事」に変更した。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」について、売上高は3,500百万円増加し、営業利益は214百万円増加している。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	アジア	北 米	その他の地域	合 計
I 海外売上高	56,876	44,539	1,221	102,637
II 連結売上高	————	————	————	644,829
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.8%	6.9%	0.2%	15.9%

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) (単位:百万円)

	アジア	北 米	その他の地域	合 計
I 海外売上高	67,743	49,663	1,397	118,804
II 連結売上高	————	————	————	646,711
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.5%	7.7%	0.2%	18.4%

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	アジア	北 米	その他の地域	合 計
I 海外売上高	118,172	91,259	3,469	212,900
II 連結売上高	————	————	————	1,567,960
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.6%	5.8%	0.2%	13.6%

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール、ベトナム

北 米 : 米国

その他の地域 : 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	連 結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額
国債・地方債等	110	109	△ 1	110	109	△ 1	90	89	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額
(1)株 式	138,883	522,431	383,548	142,571	484,140	341,569	139,977	473,342	333,364
(2)債 券	—	—	—	—	—	—	83	87	3
(3)その他	224	227	3	216	230	13	152	193	40
計	139,107	522,658	383,551	142,788	484,371	341,583	140,213	473,622	333,408

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(注)その他有価証券で時価のあるものについて49百万円 (株式49百万円)減損処理 を行っている。	—	(注)その他有価証券で時価のあるものについて49百万円 (株式49百万円)減損処理 を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券	1,024	1,090	907
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	14,087	11,997	13,383
非上場優先出資証券	2,000	2,340	7,000
金銭債権信託受益権	5,000	—	—
その他	—	1,358	—

(デリバティブ取引)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	680 円 68 銭	722 円 28 銭	753 円 78 銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	18 円 85 銭	6 円 93 銭	56 円 46 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
中間(当期)純利益 (百万円)	13,549	4,985	40,652
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	13,549	4,985	40,652
普通株式の期中平均株式数 (千株)	718,646	719,860	720,017

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	510,829	545,378	565,456
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20,718	25,476	22,804
(うち少数株主持分) (百万円)	(20,718)	(25,476)	(22,804)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	490,110	519,902	542,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	720,027	719,804	719,907

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減(△)		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%				%
I 流 動 資 産								
現 金 預 金	88,873		49,663		△ 39,209	63,881		
受 取 手 形	26,470		16,724		△ 9,745	27,671		
完 成 工 事 未 収 入 金	280,269		225,038		△ 55,230	219,527		
有 価 証 券	5,041		31		△ 5,009	11		
販 売 用 不 動 産	47,904		39,853		△ 8,051	55,825		
未 成 工 事 支 出 金	367,008		429,797		62,789	412,749		
不 動 産 事 業 等 支 出 金	10,167		11,512		1,344	11,187		
繰 延 税 金 資 産	31,927		30,850		△ 1,076	35,779		
未 収 入 金	90,460		61,251		△ 29,208	79,492		
そ の 他	16,895		17,634		739	17,343		
貸 倒 引 当 金	△ 661		△ 422		239	△ 516		
流 動 資 産 合 計	964,357	54.2	881,936	52.2	△ 82,420	922,954	53.7	
II 固 定 資 産								
1 有 形 固 定 資 産								
土 地	169,212		169,501		289	172,614		
そ の 他	61,153		60,381		△ 772	62,201		
有 形 固 定 資 産 合 計	230,365		229,882		△ 483	234,815		
2 無 形 固 定 資 産	4,491		4,526		35	4,616		
3 投 資 そ の 他 の 資 産								
投 資 有 価 証 券	546,297		506,253		△ 40,044	496,107		
長 期 貸 付 金	7,000		11,223		4,222	48,058		
そ の 他	30,417		57,841		27,424	27,940		
貸 倒 引 当 金	△ 3,443		△ 2,683		760	△ 17,322		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	580,271		572,635		△ 7,636	554,783		
固 定 資 産 合 計	815,129	45.8	807,044	47.8	△ 8,084	794,216	46.3	
資 産 合 計	1,779,486	100	1,688,981	100	△ 90,505	1,717,171	100	

(株) 大林組 (1802) 平成 20 年 3 月期中間決算短信

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減(△)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流 動 負 債							
支 払 手 形	69,395		61,414		△ 7,981	62,222	
工 事 未 払 金	431,028		334,097		△ 96,930	371,333	
短 期 借 入 金	45,740		49,009		3,269	55,434	
コマーシャル・ペーパー	—		27,000		27,000	—	
一 年 以 内 償 還 の 社 債	10,000		10,000		—	10,000	
未 払 法 人 税 等	4,950		4,161		△ 788	12,140	
未 成 工 事 受 入 金	307,716		344,056		36,340	358,494	
不 動 産 事 業 等 受 入 金	3,249		2,385		△ 863	13,560	
預 り 金	69,075		53,756		△ 15,318	66,518	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,762		1,786		24	1,501	
工 事 損 失 引 当 金	7,410		8,030		620	6,532	
そ の 他	50,062		46,035		△ 4,026	50,411	
流 動 負 債 合 計	1,000,390	56.2	941,733	55.8	△ 58,657	1,008,150	58.7
II 固 定 負 債							
社 債	60,000		50,000		△ 10,000	60,000	
長 期 借 入 金	9,605		30,199		20,594	13,171	
繰 延 税 金 負 債	89,156		72,698		△ 16,457	61,960	
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	21,003		18,617		△ 2,386	20,576	
退 職 給 付 引 当 金	63,555		64,647		1,091	67,126	
不 動 産 事 業 等 損 失 引 当 金	11,992		11,959		△ 33	7,521	
環 境 対 策 引 当 金	460		436		△ 23	460	
そ の 他	7,993		8,262		269	7,332	
固 定 負 債 合 計	263,767	14.8	256,821	15.2	△ 6,946	238,148	13.9
負 債 合 計	1,264,158	71.0	1,198,555	71.0	△ 65,603	1,246,298	72.6

(株) 大林組 (1802) 平成 20 年 3 月期中間決算短信

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		比較増減(△)	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(純資産の部)		%		%			%
I 株 主 資 本							
1 資 本 金	57,752	3.3	57,752	3.4	—	57,752	3.4
2 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	41,694		41,694		—	41,694	
資 本 剰 余 金 合 計	41,694	2.3	41,694	2.5	—	41,694	2.4
3 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	14,438		14,438		—	14,438	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	147,757		151,342		3,585	133,685	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	635		626		△ 8	698	
別 途 積 立 金	44,930		100,000		55,069	44,930	
繰 越 利 益 剰 余 金	102,191		50,716		△ 51,475	88,056	
利 益 剰 余 金 合 計	162,195	9.1	165,780	9.8	3,585	148,123	8.6
4 自 己 株 式	△ 810	△ 0.0	△ 878	△ 0.1	△ 68	△ 717	△ 0.0
株 主 資 本 合 計	260,832	14.7	264,349	15.6	3,516	246,853	14.4
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	227,814	12.8	202,913	12.0	△ 24,900	197,957	11.5
2 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	△ 18	△ 0.0	△ 18	8	0.0
3 土 地 再 評 価 差 額 金	26,681	1.5	23,181	1.4	△ 3,499	26,053	1.5
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	254,495	14.3	226,076	13.4	△ 28,419	224,019	13.0
純 資 産 合 計	515,328	29.0	490,426	29.0	△ 24,902	470,872	27.4
負 債 純 資 産 合 計	1,779,486	100	1,688,981	100	△ 90,505	1,717,171	100

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		比較増減(△)		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率	金 額	比 率
		%		%		%		%
I 売 上 高	536,811	100	549,729	100	12,918	2.4	1,311,480	100
完成工事高	524,119	100	527,208	100	3,088	0.6	1,240,567	100
不動産事業等売上高	12,691	100	22,521	100	9,829	77.5	70,913	100
II 売 上 原 価	499,770	93.1	515,718	93.8	15,947	3.2	1,214,201	92.6
完成工事原価	490,758	93.6	502,172	95.3	11,414	2.3	1,156,939	93.3
不動産事業等売上原価	9,012	71.0	13,545	60.1	4,533	50.3	57,262	80.8
売上総利益	37,040	6.9	34,010	6.2	△ 3,029	△ 8.2	97,278	7.4
完成工事総利益	33,361	6.4	25,035	4.7	△ 8,326	△ 25.0	83,627	6.7
不動産事業等総利益	3,678	29.0	8,975	39.9	5,296	144.0	13,650	19.2
III 販売費及び一般管理費	29,780	5.5	29,209	5.3	△ 570	△ 1.9	58,915	4.5
営業利益	7,260	1.4	4,801	0.9	△ 2,458	△ 33.9	38,362	2.9
IV 営業外収益	4,913	0.9	5,179	0.9	266	5.4	8,874	0.7
受取利息	961		688		△ 273		1,918	
受取配当金	3,599		4,368		769		6,104	
外国為替換算差益	103		—		△ 103		327	
その他	249		122		△ 127		523	
V 営業外費用	2,022	0.4	2,490	0.4	467	23.1	3,632	0.3
支払利息	476		686		210		1,056	
社債利息	428		334		△ 94		779	
外国為替換算差損	—		226		226		—	
その他	1,117		1,243		125		1,796	
経常利益	10,151	1.9	7,490	1.4	△ 2,660	△ 26.2	43,605	3.3
VI 特別利益	8,439	1.6	2,162	0.4	△ 6,277	△ 74.4	18,033	1.4
投資有価証券売却益	1,918		1,595		△ 322		9,575	
貸倒引当金戻入益	—		289		289		1,787	
固定資産売却益	5,904		—		△ 5,904		6,397	
その他	616		278		△ 338		274	
VII 特別損失	978	0.2	1,233	0.3	254	26.0	11,659	0.9
固定資産廃却損	—		471		471		989	
ゴルフ会員権評価損	—		377		377		—	
環境対策引当金繰入額	460		—		△ 460		460	
不動産事業等損失引当金繰入額	—		—		—		4,501	
関係会社整理損	—		—		—		3,476	
減損損失	—		—		—		918	
販売用不動産評価損	—		—		—		572	
その他	518		384		△ 134		740	
税引前中間(当期)純利益	17,612	3.3	8,420	1.5	△ 9,192	△ 52.2	49,980	3.8
法人税、住民税及び事業税	11,539		4,821		△ 6,717		13,728	
法人税等調整額	△ 4,406		△ 805		3,600		6,752	
中間(当期)純利益	10,479	2.0	4,404	0.8	△ 6,075	△ 58.0	29,499	2.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	57,752	41,694	14,438	486	157	44,930	76,137	136,150	△ 639	234,957
中間会計期間中の変動額										
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立				277			△ 277	—		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			△ 47				47	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 18				18	—		—
利益処分による圧縮特別勘定積立金の取崩				△ 157			157	—		—
利益処分による剰余金の配当							△ 5,760	△ 5,760		△ 5,760
中間純利益							10,479	10,479		10,479
土地再評価差額金の取崩							7,254	7,254		7,254
自己株式の取得									△ 77	△ 77
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	211	△ 157	—	11,919	11,973	△ 77	11,895
平成18年9月30日残高(百万円)	57,752	41,694	14,438	698	—	44,930	88,056	148,123	△ 717	246,853

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	201,920	—	33,307	235,228	470,186
中間会計期間中の変動額					
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立					—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
利益処分による圧縮特別勘定積立金の取崩					—
利益処分による剰余金の配当					△ 5,760
中間純利益					10,479
土地再評価差額金の取崩					7,254
自己株式の取得					△ 77
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 3,963	8	△ 7,254	△ 11,208	△ 11,208
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 3,963	8	△ 7,254	△ 11,208	686
平成18年9月30日残高(百万円)	197,957	8	26,053	224,019	470,872

(株) 大林組 (1802) 平成 20 年 3 月期中間決算短信

当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30日)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年 3 月 31 日残高 (百万円)	57,752	41,694	14,438	635	44,930	102,191	162,195	△ 810	260,832	
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 8		8	—		—	
別途積立金の積立					55,069	△ 55,069	—		—	
剰余金の配当						△ 4,319	△ 4,319		△ 4,319	
中間純利益						4,404	4,404		4,404	
土地再評価差額金の取崩						3,499	3,499		3,499	
自己株式の取得								△ 68	△ 68	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△ 8	55,069	△ 51,475	3,585	△ 68	3,516	
平成19年 9 月 30 日残高 (百万円)	57,752	41,694	14,438	626	100,000	50,716	165,780	△ 878	264,349	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年 3 月 31 日残高 (百万円)	227,814	—	26,681	254,495	515,328
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△ 4,319
中間純利益					4,404
土地再評価差額金の取崩					3,499
自己株式の取得					△ 68
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 24,900	△ 18	△ 3,499	△ 28,419	△ 28,419
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 24,900	△ 18	△ 3,499	△ 28,419	△ 24,902
平成19年 9 月 30 日残高 (百万円)	202,913	△ 18	23,181	226,076	490,426

(株) 大林組 (1802) 平成 20 年 3 月期中間決算短信

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮 積立金	圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	57,752	41,694	14,438	486	157	44,930	76,137	136,150	△ 639	234,957
事業年度中の変動額										
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立				277			△ 277	—		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				△ 47			47	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 81			81	—		—
利益処分による圧縮特別勘定積立金の取崩					△ 157		157	—		—
利益処分による剰余金の配当							△ 5,760	△ 5,760		△ 5,760
剰余金の配当 (中間配当)							△ 4,320	△ 4,320		△ 4,320
当期純利益							29,499	29,499		29,499
土地再評価差額金の取崩							6,626	6,626		6,626
自己株式の取得									△ 170	△ 170
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	148	△ 157	—	26,054	26,045	△ 170	25,874
平成19年3月31日残高(百万円)	57,752	41,694	14,438	635	—	44,930	102,191	162,195	△ 810	260,832

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高(百万円)	201,920	33,307	235,228	470,186
事業年度中の変動額				
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立				—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
利益処分による圧縮特別勘定積立金の取崩				—
利益処分による剰余金の配当				△ 5,760
剰余金の配当 (中間配当)				△ 4,320
当期純利益				29,499
土地再評価差額金の取崩				6,626
自己株式の取得				△ 170
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	25,893	△ 6,626	19,267	19,267
事業年度中の変動額合計(百万円)	25,893	△ 6,626	19,267	45,142
平成19年3月31日残高(百万円)	227,814	26,681	254,495	515,328

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

完成工事高の計上基準の変更

工事進行基準を適用する工事については、従来、「工期 2 年以上かつ請負金 50 億円以上の工事」としていたが、平成 19 年 4 月 1 日以降に着手した工事から、「工期が 1 年を超える工事」に変更した。この変更は、完成工事高の計上に関する会計基準の今後の動向を踏まえ、施工実績をより適時に期間損益に反映させることにより、経営管理の一層の強化を図るために行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は 3,500 百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 214 百万円増加している。

有形固定資産の減価償却の方法の変更

平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は 61 百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 62 百万円減少している。

追加情報

平成 19 年度の法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は 178 百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 195 百万円減少している。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

- (1) 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」は、表示方法を見直し、当中間会計期間から区分掲記することとした。
なお、前中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる当該金額は 35,779 百万円であり、明瞭性の観点から前中間会計期間末についても区分掲記している。
- (2) 前中間会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」は、表示方法を見直し、当中間会計期間から区分掲記することとした。
なお、前中間会計期間末の固定負債の「その他」に含まれる当該金額は 61,960 百万円であり、明瞭性の観点から前中間会計期間末についても区分掲記している。
- (3) 前中間会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示していた「土地再評価に係る繰延税金負債」は、表示方法を見直し、当中間会計期間から区分掲記することとした。
なお、前中間会計期間末の固定負債の「その他」に含まれる当該金額は 20,576 百万円であり、明瞭性の観点から前中間会計期間末についても区分掲記している。

6 受注・売上・繰越高 (当社単体)

(1) 受 注 高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減(△)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比		
建 設 業	土	国内官公庁	19,544	3.3%	8,079	1.6%	△ 11,465	△ 58.7%	48,139	3.8%	
		国内民間	42,896	7.1	42,561	8.3	△ 335	△ 0.8	85,969	6.9	
		国内計	62,441	10.4	50,640	9.9	△ 11,801	△ 18.9	134,109	10.7	
	木	海外	47,925	7.9	26,921	5.3	△ 21,004	△ 43.8	67,120	5.3	
		計	110,367	18.3	77,561	15.2	△ 32,805	△ 29.7	201,230	16.0	
	事 業	建	国内官公庁	73,038	12.1	24,854	4.9	△ 48,183	△ 66.0	107,861	8.6
			国内民間	399,095	66.3	372,794	72.9	△ 26,300	△ 6.6	867,930	69.3
			国内計	472,133	78.4	397,649	77.8	△ 74,484	△ 15.8	975,792	77.9
		海外	6,970	1.2	16,664	3.2	9,694	139.1	17,640	1.4	
	計	479,104	79.6	414,314	81.0	△ 64,790	△ 13.5	993,433	79.3		
業	計	国内官公庁	92,583	15.4	32,934	6.5	△ 59,648	△ 64.4	156,001	12.4	
		国内民間	441,992	73.4	415,355	81.2	△ 26,636	△ 6.0	953,900	76.2	
		国内計	534,575	88.8	448,289	87.7	△ 86,285	△ 16.1	1,109,901	88.6	
	海外	54,895	9.1	43,585	8.5	△ 11,309	△ 20.6	84,761	6.7		
計	589,471	97.9	491,875	96.2	△ 97,595	△ 16.6	1,194,663	95.3			
不動産事業等		12,503	2.1	19,619	3.8	7,116	56.9	58,466	4.7		
合 計		601,974	100	511,495	100	△ 90,478	△ 15.0	1,253,130	100		

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減(△)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比		
建 設 業	土	国内官公庁	22,838	4.3%	32,455	5.9%	9,617	42.1%	101,977	7.7%	
		国内民間	32,601	6.0	28,539	5.2	△ 4,062	△ 12.5	85,121	6.5	
		国内計	55,439	10.3	60,994	11.1	5,555	10.0	187,098	14.2	
	木	海外	42,360	7.9	54,658	9.9	12,297	29.0	83,390	6.4	
		計	97,799	18.2	115,652	21.0	17,853	18.3	270,489	20.6	
	事 業	建	国内官公庁	27,542	5.1	20,589	3.7	△ 6,953	△ 25.2	65,198	5.0
			国内民間	389,171	72.5	378,617	68.9	△ 10,553	△ 2.7	882,293	67.3
			国内計	416,713	77.6	399,206	72.6	△ 17,506	△ 4.2	947,492	72.3
		海外	9,606	1.8	12,348	2.3	2,741	28.5	22,585	1.7	
	計	426,320	79.4	411,555	74.9	△ 14,764	△ 3.5	970,078	74.0		
業	計	国内官公庁	50,380	9.4	53,044	9.6	2,664	5.3	167,176	12.7	
		国内民間	421,772	78.5	407,156	74.1	△ 14,615	△ 3.5	967,415	73.8	
		国内計	472,152	87.9	460,201	83.7	△ 11,951	△ 2.5	1,134,591	86.5	
	海外	51,967	9.7	67,006	12.2	15,039	28.9	105,976	8.1		
計	524,119	97.6	527,208	95.9	3,088	0.6	1,240,567	94.6			
不動産事業等		12,691	2.4	22,521	4.1	9,829	77.5	70,913	5.4		
合 計		536,811	100	549,729	100	12,918	2.4	1,311,480	100		

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		比較増減(△)		前事業年度 (平成19年3月31日現在)			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比		
建 設 事 業	土	国内官公庁	296,481	16.6%	221,560	13.6%	△ 74,920	△ 25.3%	245,936	14.8%	
		国内民間	125,192	7.0	129,767	8.0	4,574	3.7	115,745	6.9	
		国内計	421,673	23.6	351,327	21.6	△ 70,345	△ 16.7	361,681	21.7	
	木	海外	209,730	11.7	160,158	9.8	△ 49,571	△ 23.6	187,895	11.3	
		計	631,404	35.3	511,486	31.4	△119,917	△ 19.0	549,577	33.0	
		建築	国内官公庁	161,750	9.0	163,183	10.0	1,432	0.9	158,917	9.5
	事	国内民間	942,446	52.7	912,335	56.1	△ 30,110	△ 3.2	918,159	55.2	
		国内計	1,104,197	61.7	1,075,519	66.1	△ 28,678	△ 2.6	1,077,076	64.7	
		海外	36,538	2.1	38,546	2.4	2,007	5.5	34,230	2.1	
	業	計	計	1,140,736	63.8	1,114,066	68.5	△ 26,670	△ 2.3	1,111,307	66.8
			国内官公庁	458,232	25.6	384,743	23.6	△ 73,488	△ 16.0	404,854	24.3
			国内民間	1,067,639	59.7	1,042,103	64.1	△ 25,535	△ 2.4	1,033,904	62.1
		計	国内計	1,525,871	85.3	1,426,847	87.7	△ 99,023	△ 6.5	1,438,758	86.4
			海外	246,269	13.8	198,705	12.2	△ 47,563	△ 19.3	222,126	13.4
計	計	1,772,140	99.1	1,625,552	99.9	△146,587	△ 8.3	1,660,885	99.8		
不動産事業等		16,184	0.9	1,024	0.1	△ 15,159	△ 93.7	3,926	0.2		
合 計		1,788,325	100	1,626,577	100	△161,747	△ 9.0	1,664,811	100		

(4) 通期の見通し

(単位：百万円)

		受注高		売上高			
		金 額	前期比	金 額	前期比		
建 設 事 業	土	国内	110,000	△ 18.0%	190,000	1.6%	
		海外	70,000	4.3	120,000	43.9	
		計	180,000	△ 10.6	310,000	14.6	
	木	国内	935,000	△ 4.2	985,000	4.0	
		海外	15,000	△ 15.0	25,000	10.7	
		計	950,000	△ 4.4	1,010,000	4.1	
	業	計	国内	1,045,000	△ 5.8	1,175,000	3.6
			海外	85,000	0.3	145,000	36.8
			計	1,130,000	△ 5.4	1,320,000	6.4
	不動産事業等		50,000	△ 14.5	50,000	△ 29.5	
合 計		1,180,000	△ 5.8	1,370,000	4.5		